



SYMBIOSIS

**環境・社会報告書**  
SUSTAINABILITY REPORT

**2018**

# 「環境・社会報告書2018」について

2006年から発行しております本報告書は、当社の環境保全活動及び社会的側面に関する情報を積極的かつ誠実に開示し、企業活動の透明性を高めるとともに社会に対する責務を明確にし、実施状況を報告することを目的としています。

報告項目の選択に際しては、環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考にしました。

## 報告対象組織

当社の全事業所(本社・6営業所・2工場)について報告しています。  
(グループ会社については含んでおりません。)

## 報告対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日(2017年度)を対象期間としています。

## 発行時期

2018年9月(次回発行は2019年9月を予定)



<http://www.niitaka.co.jp>

\*本報告書の内容は当社ホームページでもご覧いただけます。

## 表紙解説 ~ Symbiosis〈共生〉~

自然と共に生き、社会と共に生きる。社会に役立つのはもちろんのこと自然にも優しい製品づくりを目指す当社の基本姿勢です。

# CONTENTS

目次	P.02
社長あいさつ	P.03
<b>ステークホルダーとのかかわり</b>	
SDGs	P.04
事業活動	P.05
<b>ガバナンス報告</b>	
企業統治の体制	P.06
<b>製品紹介</b>	
取扱製品	P.07
ニイタカeco認定製品	P.08
ニイタカecoパッケージ	P.09
ノロスター®開発秘話	P.10~11
<b>社会性報告</b>	
社会とのかかわり	P.12~14
従業員とのかかわり	P.15~16
<b>環境保全活動報告</b>	
環境経営	P.17
環境マネジメント体制	P.18
事業活動における環境負荷	P.19
環境保全活動の目標と実績	P.20
資源の節約に向けた取り組み	P.21
汚染を予防する取り組み	P.22~23
サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み	P.24~25
環境保全の歴史	P.26

# 社長あいさつ



代表取締役社長 奥山 吉昭

日頃から当社の活動にご理解を賜りありがとうございます。改めて御礼申し上げます。

当社は、創立から20年経過した1983年に、当社をとりまく全ての人に喜ばれる存在を目指し、経営理念「四者共栄」を決定しました。当社の目指すべき姿は、高品質、高使用価値で、環境にも配慮した製品及びサービスを提供することにより、お客様、株主様、従業員、地域社会がともに発展することです。

さて社会に目を向けてみると、2015年9月の国連サミットで、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」を核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダは、2030年までの国際社会共通の目標で、先進国を含む全ての国に適用されることが特徴です。日本国内においても、政府主導で基盤整備の取り組みが始まり、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」が決定されました。

一方で、2006年、国連環境計画の金融イニシアチブは「責任投資原則(PRI)」を発表し、ESG(環境・社会・ガバナンス)側面を考慮に入れた運用責任投資を要請しました。これを受けて、企業の質や価値という面では、ESG側面の評価分析が重要な意味を持つようになりました。日本においては2015年に年金積立管理運用独立法人

(GPIF)が国連PRIに署名し、国内でもESG投資が一気に注目されました。

今年度の環境・社会報告書は、上記のような当社を取り巻く社会情勢の変化を受けさらに内容を充実すべく、従来の環境保全活動に関する課題と取り組み、実績指標評価の報告に加えて、SDGsゴールの設定とガバナンス体制の説明を盛り込みました。新しくESG報告の枠組みとしての報告書に生まれ変わり、ステークホルダー全体に対して当社の取り組みを知っていただける内容としました。

具体的な報告書の体系としまして、当社の目標・方針に沿ったSDGsゴールの設定と社会貢献活動のご紹介、目標・方針達成のための健全なガバナンス体制のご紹介、サプライチェーンを含めた環境課題の取り組みと実績の評価です。

当社は、規模ではまだまだ小さく、社会的な影響力も大きではありませんが、創立以来、環境への配慮をポリシーとして活動してまいりました。当報告書は、この一年間の活動をまとめたものです。皆様からの忌憚ないご意見を頂戴できれば、謙虚に受け止め、経営に活かしていきたいと考えております。一層のご支援の程、よろしくお願ひ申し上げます。

2018年9月

# ステークホルダーとのかかわり -SDGs-

## 経営理念「四者共栄」と事業を通した開発目標(SDGs)への貢献

当社は、高品質・高使用価値の製品・サービスをフードビジネス業界に提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に、「地域社会」に貢献し、社会に信頼され、発展する企業を目指しています。これを「四者共栄」と表し、これを念頭に行動します。

当社は以前より、製品の高濃度洗浄剤のパウチ包装化に取り組み、使用後のゴミ削減と配送時のCO<sub>2</sub>削減を推進してきました。また、洗浄剤の使用済みプラスチック容器を回収・洗浄し再使用し、環境負荷の低減に努めています。2017年6月には「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」に加入しました。これらの活動は、SDGs17のゴールのうち、「12:つくる責任つかう責任」と「15:陸の豊かさも守ろう」に深く関わっています。

また、当社独自の技術で開発されたウイルス対応型アルコール「ノロスター」は様々なウイルス・細菌に効果のある製

品です。ウイルスが原因で発生する感染症予防に寄与する製品開発活動は、SDGs17のゴールのうち、「3:すべての人に健康と福祉を」に深く関わっています。環境負荷低減と廃棄物削減に取り組み、高品質・高使用価値の製品を提供することで、「取引先とユーザー」や「地域社会」からの期待や要請に応えています。

社会性に関する取り組みでは、2023年までの長期目標として、人材育成や女性社員数の増加、売上高に応じた社会貢献活動などを掲げています。女性活躍推進プロジェクトチームを立ち上げ、女性が働きやすい職場環境の整備に努めています。働き方改革の一環としまして、非正規雇用者の正社員登用制度を導入し、処遇改善にも取り組んでいます。これらは、「5:ジェンダー平等を実現しよう」と「8:働きがいも経済成長も」に関係し、「株主と会社」と「社員とその家族」の期待や要請に応えています。

## 当社のSDGsへの取り組み



# 事業活動

## 会社概要 (2018年5月31日現在)

社名	株式会社ニイタカ
設立	1963年4月
資本金	5億8,519万円
代表者	代表取締役社長 奥山 吉昭
事業内容	1. 業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤の製造販売 2. 固形燃料の製造販売 3. 食品添加物(殺菌料)の製造販売 4. 医薬部外品・化粧品の製造販売 5. 衛生サービスの提供 6. 化粧品原料の製造
売上高	167億円(連結)
社員数	254名
本社	大阪市淀川区新高1-8-10
事業所	工場2拠点、営業所6



## 当社製品に含まれる品目

- ・食器用洗剤
- ・厨房・店舗用洗浄剤
- ・食器洗浄機用洗浄剤
- ・除菌漂白剤・除菌洗剤  
(食品添加物・医薬部外品を含む)
- ・食品工場向け洗浄剤
- ・固体燃料
- ・衛生サービスの提供



(延べ床面積 15,119m<sup>2</sup>) びわ湖工場

広島営業所

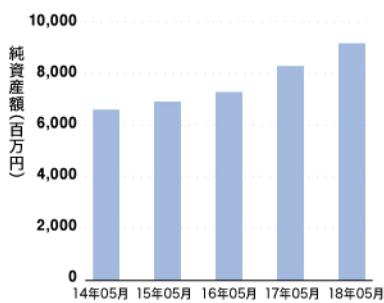
福岡営業所



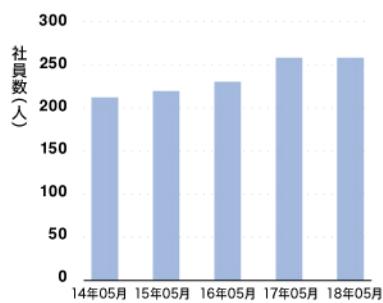
## 売上高と利益の推移



## 純資産額の推移



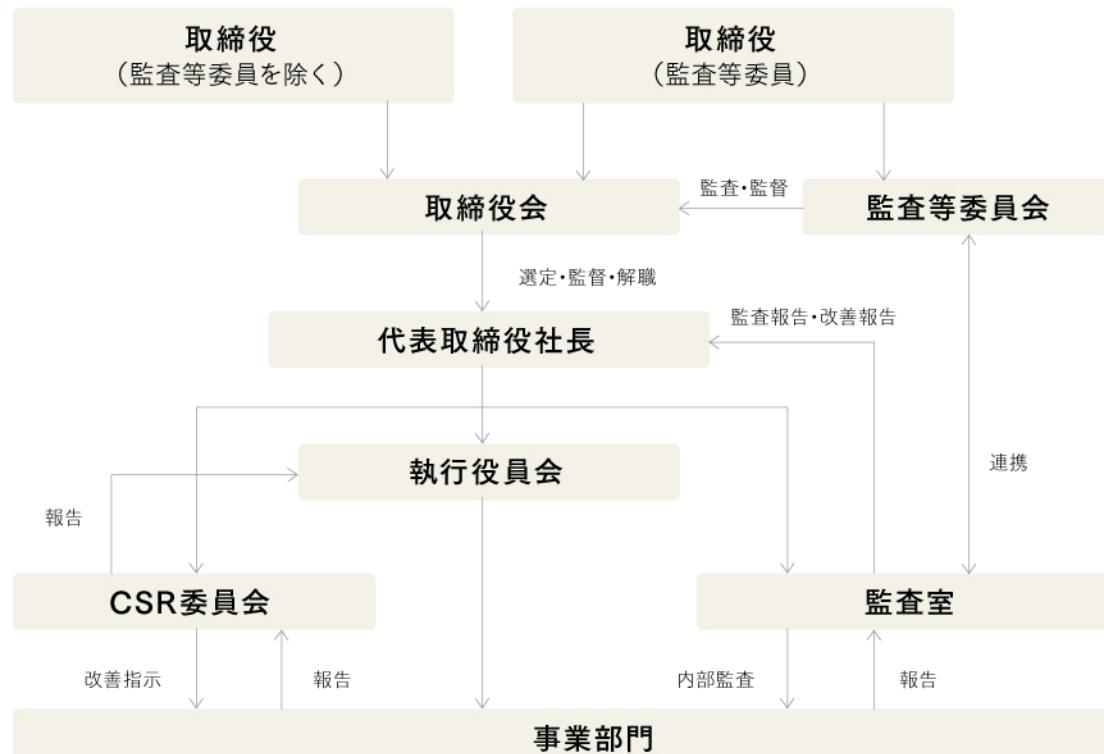
## 社員数の推移



# ガバナンス報告 -企業統治の体制-

## 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は以下の通りです。



\* 詳細は有価証券報告書をご覧ください。

# 製品紹介 -取扱製品-

当社は、事業の核となる業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤の製造販売から各店舗・現場に応じた衛生管理システムの構築支援まで、食の安全・安心を幅広くサポートしています。

## ■ 業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤

### ● 食器用洗剤



食器、調理器具の洗浄に用いる洗剤です。

### ● 食器洗浄機用洗浄剤



業務用の食器洗浄機に用いる洗浄剤です。

### ● 食品工場用洗浄剤



食品工場特有のさまざまな汚れに対応した洗浄剤です。

### ● 廉價・店舗用洗浄剤



店舗や厨房などの清掃や厨房器具の洗浄に用いる洗浄剤です。

### ● 食品添加物



食品衛生に役立つ、アルコール製剤、殺菌料・漂白剤です。

### ● 固形燃料



さまざまな料理を温かく召し上がっていただくための固体燃料です。

## 衛生管理サポートシステム「NICE SYSTEM」

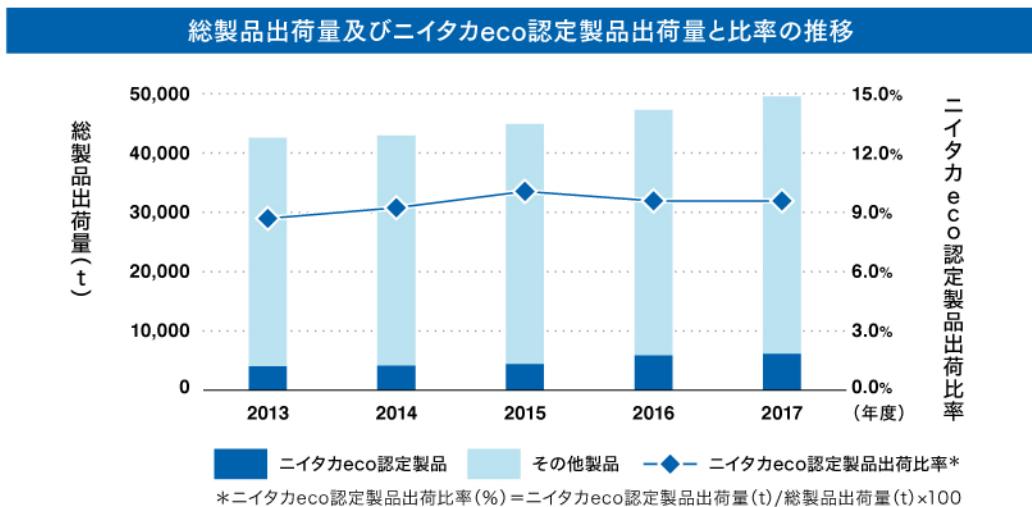


NICE SYSTEMとは、  
**NIitaka Clean & Ecological System**  
(ニイタカ クリーン & エコロジカル システム)の略です。

「NICE SYSTEM」は、外食店舗や食品工場などの現場の条件に応じた衛生管理を支援するために開発したシステムです。最適な洗剤・洗浄剤の選択・提供に始まり、作業効率改善のためのノウハウ提供、専門スタッフによる実践的な現場指導、講習などによる衛生教育、システム導入後の定期点検など、あらゆる面から衛生管理の推進をサポートしています。

# ニイタカeco認定製品

当社が定めた基準を満たし、環境負荷低減に一定の貢献ができると判定した当社製品を「ニイタカeco認定製品」と定めています。2017年度は、総製品出荷量は増加しましたがeco認定製品出荷比率はほぼ前年並みとなりました。今後もお客様にニイタカeco認定製品のご使用を積極的に提案してまいります。



## ニイタカeco認定製品の一例

タイプ A

食器用洗剤

マイソフトコンク(4.5倍希釈タイプ)

ローヤルサラセン(6倍希釈タイプ)

タイプ B

薬用手洗い石けん

薬用ハンドソープコンク  
(5-10倍希釈タイプ)  
(動植物原料)

薬用ハンドソープ  
(動植物原料)

現在、ニイタカeco認定製品には次の2つのタイプがあります。

**タイプA(高濃度化することにより、輸送における環境負荷の低減及び包装資材の削減に貢献)**

3倍以上に希釈しても当社指標洗剤と比較して同等以上の性能を発揮することができる製品

**タイプB(動植物由来の原料を利用するることにより、石油などの地下資源の節約に貢献)**

洗浄成分に占める動植物由来の原料の割合が50%以上の製品

# ニイタカecoパッケージ

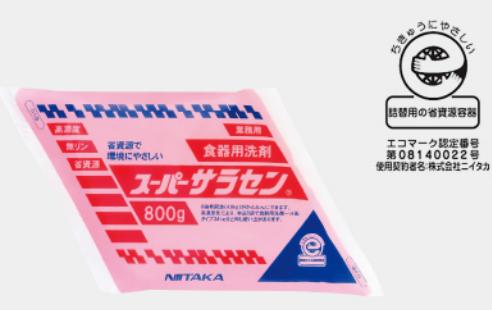
当社では、詰替用製品で容器包装の重量が内容量に対して2.5%以下となる製品を「ニイタカecoパッケージ製品」と定めています。一部の製品では、エコマークも取得しています。

## ニイタカecoパッケージ製品の一例

### ● 食器用洗剤



マイソフトコンク 1kg



スーパーサラセン800g

### ● 厨房・店舗用洗浄剤



ケミファインクイックすすぎ 1kg

### ● 店舗用除菌洗浄剤



かんたんクリーナーコンク 1kg

### ● 食器洗浄機用洗浄剤



強力除菌メタルガード 3kg

### ● 浴室・浴槽・浴用具洗浄剤



バスクリーナーコンク 1kg

\*エコマークは(財)日本環境協会の登録商標です。

# ノロスター®開発秘話 ①

## ノロウイルスによる食中毒の現状

当社には用途に応じた幅広い製品ラインナップがあります。その中でも、アルコールを主成分とする製品は除菌や消毒を目的としており、これらの製品開発活動はSDGs17のゴールのうち、「3:すべての人に健康と福祉を」に深く関わっています。

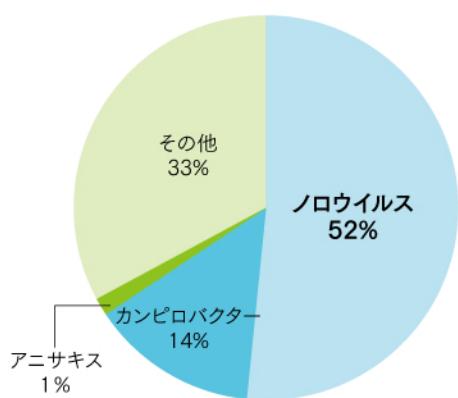
近年、社会的ニュースにもなっているノロウイルスは、特に冬場に流行する急性胃腸炎の原因となるウイルスです。ノロウイルスは感染力が高く、少量のウイルスで感染してしまうため、一件あたりの感染者数が多く、被害も広がりやすいことから、ノロウイルスによる感染症や食中毒を予防することが求められています。しかし、ノロウイルスはやっかいなことに消毒することが難しく、これまで対策には塩素系漂白剤や加熱といった方法しかとれませんでした。塩素系漂白剤は使い方を誤ると危険性が高く、また漂白作用もあるため使用できるものに制限もありました。そこで、より安全にどんなものにも使用できる薬剤の開発が望まれていました。

なお、厚生労働省が公表している食中毒統計では、食中毒患者の約半数はノロウイルスによるもので、感染者数は毎年最多となっています。

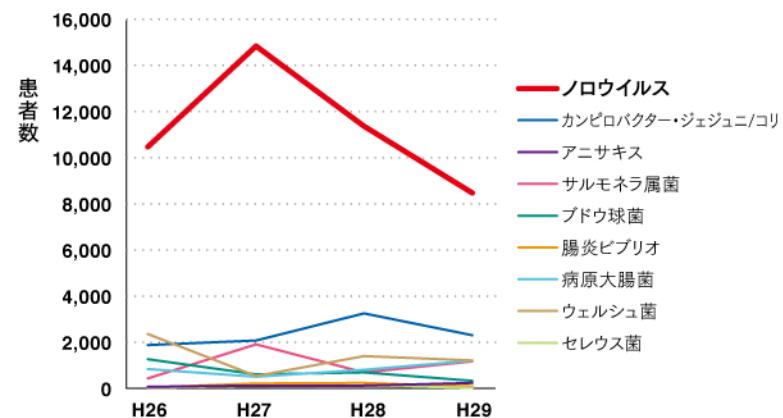


高品質・高使用  
価値の製品  
ウイルス対応型  
アルコール

平成29年度 食中毒患者の原因



食中毒 患者数



## 予防衛生のための技術導入と商品開発

当社ではこのような社会的背景のもと、ノロウイルスを含め感染症や食中毒を予防し、人々の健康に役立つ商品を開発、昨年ウイルス対応型アルコール「ノロスター」と「Nスター」を発売いたしました。これらの製品はそれぞれ食品添加物、医薬部外品に該当し、食品や手指に使用でき、塩素系漂白剤に比べ安全かつ扱いやすいものです。当社ではウイルスを扱う技術を導入するため、国立感染症研究所へ約1年間社員を派遣しました。

今後もこのような技術を活かし、予防衛生に役立つ商品開発を行ってまいります。



## ノロスター®開発秘話 ②

### ■ すべては「社会に役立つ」という視点から

前述しました通り、ノロウイルスによる食中毒患者数が多いことから、フードビジネス業界では、ノロウイルス対策が細心の注意を払うべき重要課題となっています。

当社は処方検討をくり返し行い、他社では実現できなかった複数のウイルスに効果のある製品の開発に成功しました。

第三者機関による効果データも提供することで、お客様から「食中毒対策に役立つ」と好評をいただいています。



ノロスター® 600mL



ノロスター® 5L

### ■ 啓発活動

お客様に食品衛生に関する最新の情報を提供するため、一般社団法人感染予防協会ともタイアップし、年に数回セミナーを開催しています。



# 社会性報告 -社会とのかかわり-

当社は地域や社会への貢献を重視し、様々なステークホルダーとのコミュニケーションに努めるとともに、地域の清掃活動やボランティア団体・福祉施設等への支援に取り組んでいます。

## ■ 情報発信・地域交流

### ●衛生講習会

お客様の衛生管理支援のため、ご要望があった企業に対し衛生管理に関する講習会を実施しています。2017年度は、合計88回の講習会を開催しました。今後も、さらに多くの講習会を実施できるように、講師となる人材の育成に取り組んでまいります。

### ●「ニイタカニュース」の発行

毎月20日に、販売店様を対象として「ニイタカニュース」を発信しています。

2017年度も、市場の動向、新製品の紹介などを掲載しております。今後も積極的に情報発信に努めてまいります。



### ●工場見学会

お客様を対象にした工場見学会を開催しています。今後も継続して開催を予定しています。



### ●web教育システムの提供

フードビジネス業界で働く方のためのweb教育システムを開発し、提供しています。

これは、web接続環境があれば、その場で衛生管理に関する知識を習得できるシステムで、食の安全・安心に繋がる衛生管理スキルの向上にご活用いただいている。

### ●「ニイタカ衛生通信」の発行

食中毒の原因菌やその他食品衛生などに関する注意点を掲載した「ニイタカ衛生通信」を衛生パトロールの受託先や洗剤をご使用いただいているお客様に配信しています。お客様社内での食品衛生の啓発や従業員教育にご活用いただいている。



### ●株主優待の選択制採用

「三方良し」のコンセプトで開発した環境配慮型の製品をはじめ、当社についてさらに深くご理解いただける製品を提供しています。

中間株主優待では、当社製品6種類の中からご希望のものが選べる選択制を採用しています。



# 社会とのかかわり

## 社会貢献

### ●災害救援活動支援



東日本大震災からの一日も早い復興を願い、NPO法人災害復興ボランティアネットが運営する「南相馬市ボランティア活動センター」に寄付を行いました。また2016年4月に発生した熊本地方での地震、2017年7月の九州北部豪雨への救済活動支援として日本赤十字社を通じて寄付を行いました。

### ●地域清掃活動

各事業所では、地域社会への貢献、地域環境の美化を目的として清掃活動に取り組んでいます。

#### 本社

1995年度から毎日、始業前に本社周辺の掃き掃除やゴミ拾いを実施しています。

#### 営業所

定期的に営業所周辺の清掃活動を実施しています。また、産業廃棄物、一般ゴミの分別を徹底して実施し、ルールを守って地域の方々との関係を良好に保つよう努力しています。

#### 工場

つくば工場では、つくばの里工業団地運営協議会の取り組みとして、工業団地周辺、幹線道路の空き缶回収、清掃を実施しています。

びわ湖工場でも、工業団地の清掃（工業団地連合会主催）を実施しています。

### ●寄付選択制度

当社では2016年の中間株主優待から寄付選択制度を導入しております。

2017年度は熊本地震の被災者への救済及び被災地の復興支援として優待品の贈呈に代えて、その相当額の寄付を行いました。

### ●ボランティア活動支援

学生ボランティアによるカンボジアの孤児院への支援に協賛し寄付を行っています。

### ●カレンダー市に参加

2006年度から、特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワークが主催するカレンダー市に、カレンダー、手帳を寄付しています。

2017年度も前年度に引き続き、北海道白老町に寄付し、販売収益は社会福祉のために役立てていただいているいます。



# 社会とのかかわり

## ●本社 ごみ減量優良建築物

大阪市では、廃棄物の減量推進及び適正処理ならびに生活環境の清潔保持に顕著な功績を上げている特定建築物を対象に「ごみ減量優良標」を贈呈しています。

当社は、大阪市の取り組みに賛同し、ごみ減量の取り組みを継続して実施しています。その実績が評価され、大阪市より「ごみ減量優良標」「ごみ減量優良建築物標章」を受けました。



## ●アメリカンフットボールチーム

“CLUB BEARS”を支援。

2005年6月から日本社会人アメリカンフットボール協会Xリーグ所属の「CLUB BEARS」のスポンサーとなり活動を支援しています。



# 従業員とのかかわり

## 働きやすい職場づくり

### ●最適な人事制度の追求

社員の意欲を引き出し、働き甲斐のある職場を作るため、業績と行動の両面から公正に評価し待遇する人事制度の構築をしています。今後も「納得性と透明性」の高い制度を目指して、制度のプラスチックアップを進めてまいります。

また、2015年度に導入しました「社員登用制度」により、契約社員やパートタイマーなどいわゆる非正規社員に対する待遇の改善を進めています。

### ●仕事と家庭の両立支援

育児や介護をする社員が安心して働けるよう、休業制度や短時間勤務制度などを整備しています。

2017年度の休業制度利用状況は下表の通りです。男女に関わらず、必要な時に利用しやすい制度になるよう努めています。

また、毎週火・木曜日は定時退社とする「ノーワークデー」を実施しています。従業員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、健康で、家族・友人などの充実した時間、自己啓発や地域活動の参加のための時間などを持つ豊かな生活形成に資するように設けた制度です。業務の効率を高め、ワークライフバランスの実現を目指しています。

#### 休業制度利用状況

育児休業制度利用者	9
育児短時間勤務制度利用者	7
介護休業制度利用者	0
介護短時間勤務制度利用者	0
子の看護休業制度利用者	0

(2017年6月1日～2018年5月31日)

### ●従業員とその家族の健康維持・増進を支援

従業員とその家族の健康維持・増進、リフレッシュ、自己啓発、育児介護のサポートなどを目的に2010年6月に会員制福利厚生サービスに加入しました。

また、永年勤続休暇制度を導入し、入社後10年おきに、5日間の連続休暇を従業員に付与しています。

### ●風土改革活動

当社では、経営トップの方針のもと、2005年から組織風土改革に取り組んできました。風土とは、その組織に特有の「ものの考え方」や「言葉の使い方」、「行動の仕方」などを言います。

社会やそこに暮らす人々の変化に対応して組織や組織風土が変わらなければ、必要とされる製品やサービスを供給できる企業にはなれません。社会的責任を果たすためには従業員の意識改革・行動変革を不可欠のものと考えています。

導入3年目となったメンター制度では、部署間をまたいで先輩社員に相談できる環境を作ると共にメンター・メンティーに対しての研修を通じて、社員の成長を促しました。また、新入社員が入社後、各部署で業務を体験する「社内留学」や部門をまたいで一般社員が新卒採用に参加する「新卒採用CFT(クロスファンクションナルチーム)」など風土改革の取り組みとして実施しました。



### ●ニイタカこころの相談室

2009年から、従業員と配偶者及び被扶養者を対象に、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどに由来する職場内の悩みや、子育てなど家庭内の悩みが相談できる「ニイタカこころの相談室」を社外に設置しています。当相談室は、電話での相談や面談によるカウンセリングが無料で受けられるものです。心の不調にできるだけ早期に対処し、従業員のメンタルケアに努めています。

# 従業員とのかかわり

## 人材育成

### ●社員教育

基本教育では階層に応じた研修を、職能教育では、部署ごとに階層に応じた研修を実施しています。

また、社内外のOJT・OFF-JTと自己啓発により、従業員の能力向上に努めています。

### ●自己啓発支援制度

通信教育・社外研修・  
資格取得を柱とする自己啓発支援制度の充実に努めています。2017年度は、のべ126名の従業員がこの制度を活用し、能力の向上に役立てました。

今後とも教育制度の充実を図り、「人材育成」に力を入れてまいります。



## 労使関係

労使それぞれの立場から企業の発展と従業員の生活の安定を目指し、労使間で定期的に協議会を開催し、相互の信頼関係を築いています。

## 安全衛生

### ●安全衛生委員会

各事業場(本社、びわ湖工場、つくば工場)ごとに委員を選出し、事業場ごとに毎月開催しています。安全衛生活動や労働災害・事故の状況を認識するとともに、ここで取り上げた課題の解決に向けて安全衛生推進策を立案・実施しています。

\*別途、全体の安全衛生委員会を3ヵ月に1回開催。

### ●防災活動

びわ湖・つくば両工場では毎年、小型消火器・屋外消火栓による消火訓練や、担架を使った負傷者搬出訓練を実施しています。

### ●安全衛生教育・啓発活動

新入社員研修のプログラムに安全衛生に関する教育を組み込むなど、従業員の安全確保、健康の維持・増進に対する意識の向上に努めています。工場では特に作業上の安全のための留意事項をわかりやすく資料にまとめ、雇入れ時教育に活用し、理解の促進を図っています。

また、全国安全週間と全国労働衛生週間では、経営陣による各作業現場の安全パトロールや全従業員を対象とした小冊子での安全衛生学習などを実施しました。

### ●安全運転啓発活動

営業車輛にドライブレコーダーを取り付け、安全運転の意識向上に役立てています。急発進・急停止など不安全な運転をしていないか、記録をもとに運転技術の向上に努め、交通違反・事故ゼロを目指して取り組んでいます。

### ●労働災害防止活動

安全衛生に対する意識向上のため、危険予知トレーニングや5Sの再徹底などさまざまな活動に取り組み、労働災害の撲滅に努めています。

### ●ストレスチェック

2017年に続き、2018年も2月に実施しました。産業医と連携しながら、従業員のメンタルケアに努めています。

### ●健康診断

従業員の健康維持・増進のため、毎年全事業所で健康診断を実施しています。生活習慣病健診は法令で定められた年齢(35才以上)よりも低い30才以上の従業員を対象としています。また、45才以上の男性従業員には前立腺がんのPSA検査を、女性従業員の希望者には子宮がん・乳がん検診を実施しています。健康診断結果は人事課で管理し、必要に応じて再検査を指導しています。

また、固形燃料の製造担当者には通常の健康診断のほかに、年2回の有機溶剤健康診断を実施し2017年度は両工場とも健康被害はありませんでした。

# 環境保全活動報告 -環境経営-

当社では、環境方針の中で、「活動及び製品・サービスの提供において、地球環境、地域環境の保全を推進する」ことを宣言し、全社的に環境保全活動に取り組んでいます。

## 環境方針

### 活動及び製品・サービスの提供において、 地球環境、地域環境の保全を推進する

私たちは、地球環境、地域環境の保全を経営の重要な課題として強く認識し、活動及び製品・サービスの提供において、環境上の法規制要求事項並びに私たちが同意する協定等の順守はもちろんのこと、汚染の予防、省資源・省エネルギー、循環型社会形成、地域社会への貢献を通じて、自然及び地域社会との共生を図ります。

- 1) ISO14001に従った環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、その有効性の継続的改善を図ります。
- 2) 環境方針に沿った全社目標を策定し、体制及び責任・権限を明確にして環境保全活動を推進します。
- 3) 環境上の法規制要求事項、業界団体の基準、地域社会との協定及び自主基準を順守します。
- 4) 事後的な対応ではなく、汚染を予防する活動を積極的に推進します。
- 5) 限りある資源を有効利用するため、開発・調達・製造・輸送・販売・使用・廃棄時における省資源・省エネルギーに努めます。
- 6) 循環型社会を形成するため、グリーン購買、環境配慮設計、産業廃棄物の発生抑制、再資源化を推進します。
- 7) 環境との調和、積極的な社会貢献を通じ、自然及び地域社会との共生を図ります。

(2013年6月1日改訂)

# 環境マネジメント体制

経営トップの指揮のもと環境保全活動を組織的に展開するために、各部門の代表者からなる環境委員会を定期的に開催しています。環境委員会では、環境保全に関する全社年間計画の立案、対策実施の指示及び進捗状況の確認を行っています。また、環境委員会の下部組織として、つくば・びわ湖の各工場の品質管理委員からなる工場環境対策委員会を設置し、工場内における環境保全活動を推進しています。

## 環境マネジメント体制



## ISO14001推進状況

環境保全活動をさらに積極的に推進することを目的に、2005年4月にISO14001の認証を取得しました。全社として環境目標を定めて達成を目指すだけでなく、各自の役割と責任を自覚させる教育を継続し、環境保全のためにできることを社員自らが考え、行動できる風土づくりに取り組んでいます。

そのような活動の推進状況の確認を受け、審査登録機関による審査にてマネジメントシステムの登録が維持されています(2018年2月の定期審査で軽微な指摘1件)。

## 危機管理

環境事故が発生した場合に被害を最小限に抑えるため、2004年度から環境防災訓練を実施しています。2017年度は、びわ湖、つくば両工場で夜間に洗浄剤が漏洩したと想定し、漏洩物を敷地内に留め、社外に流出させないことを目的とした訓練を実施しました。

訓練後の改善として、初期対応マニュアルの見直しや再教育の実施、また必要な工具や保護具の確認など、万一の災害に対する備えを強化しました。

## 環境関連法令順守

当社は法令順守を第一に事業活動を展開していますが、2017年度は環境関連で、つくば工場で洗剤を含む排水の下水への放流が1件、びわ湖工場で製造配管からの洗剤漏洩などが3件ありました。

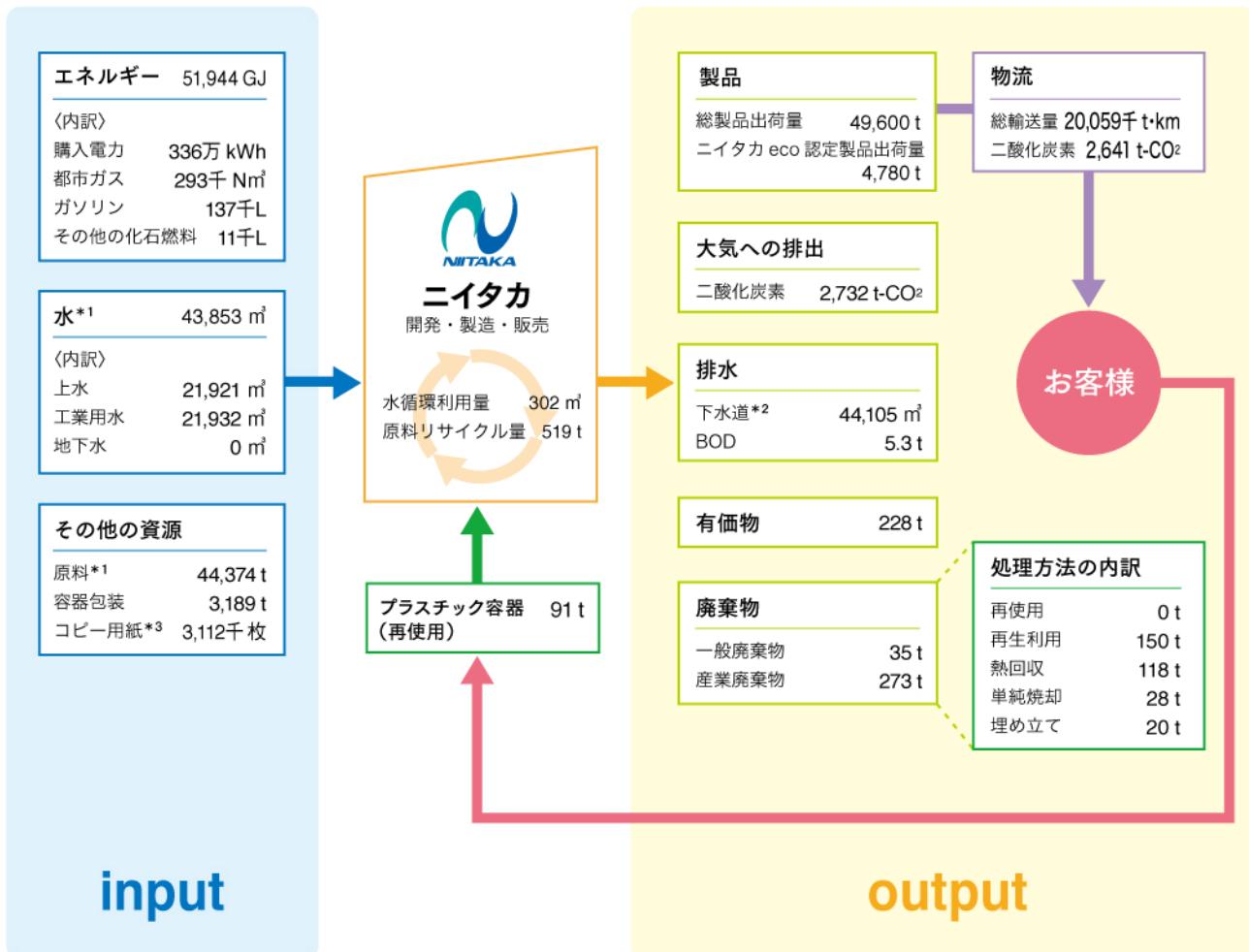
つくば工場の排水への放流は、極微量であり基準値を超えての放流ではありませんでした。該当原料を含む製品の製造を、排水を回収できる設備を所有する製造所へ移管し、再発防止につなげました。当局への報告も行き適切に処置しました。

びわ湖工場の洗剤漏洩については、場内で回収することができ、下水・雨水溝などへの流出はありませんでした。原因は原料配管に接続する脱着タイプのホースが製品製造途中に外れたことでした。接続方法を改良し、再発防止につなげました。

# 事業活動における環境負荷

環境負荷状況を把握するため、エネルギーなどの投入量(input)、廃棄物などの排出量(output)を定期的に測定しています。測定したデータは、主に環境保全活動の目標を設定する際の基礎データとして活用しています。

## 環境負荷状況(2017年度)



\*1 原料として使用した水は原料に含まれます。

\*2 雨水の流入が含まれています。

\*3 A4用紙に換算して算定しています。

### 用語説明

GJ(ギガジュール):10<sup>9</sup> ジュール(熱量の単位)

BOD:水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酸素の量

# 環境保全活動の目標と実績

事業活動に伴って発生する環境負荷の低減を目的とした環境目標を毎年設定し、その達成に向け活動しています。これまで、高濃度タイプの洗剤の販売比率を目標にとりあげていましたが、高濃度タイプ洗浄剤のより積極的な浸透をめざし、総量管理に2016年度から変更しました。

## 環境目標(2017度の実績と2018年度の目標)

区分	項目	管理指標	2017年度			2018年度
			目標	実績	評価	目標
資源の節約に 向けた取り組み	省エネルギー	全社の省エネルギー活動の推進	総エネルギー使用量 53,800 GJ 以下	51,944 GJ	◎	53,800 GJ 以下
	省資源	プラスチック容器回収率の向上 *各年度1~3月平均	45%以上	42.5%	△	45%以上
サプライチェーンに おける環境負荷低減の取り組み	総輸送量の抑制	高濃度タイプの食器用洗剤の販売促進	高濃度タイプの食器用洗剤の出荷量 4,215トン	3,630トン	△	4,215トン

◎:目標達成 ○:目標達成率95%以上 △:目標達成率70%以上 ×:目標達成率70%未満

## 環境会計

環境保全にかかるコストと効果を定量的に把握し、環境経営の実践に役立てるため、2007年度より環境会計を導入しています。2017年度の実績は次表のとおりです。今後とも、コストデータを継続的に測定しつつ、これを活かして環境保全の取り組みを効率的かつ効果的に進めます。

### 環境会計(2017年度)

環境保全コスト		(単位:百万円)	
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
① 内訳	事業エリア内コスト	0	39
	公害防止コスト	0	6
	地球環境保全コスト	0	13
	資源循環コスト	0	19
②	上・下流コスト	29	44
③	管理活動コスト	0	1
④	研究開発コスト	0	0
⑤	社会活動コスト	0	0
⑥	環境損傷対応コスト	0	0
⑦	その他コスト	0	1
合計		29	85

### 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

内容	金額
有価物の売却益	1
有価物化による廃棄物処理費用の節減額	5
原料のリサイクルによる原料費及び廃棄物処理費用の節減額	60
プラスチック容器のリサイクルによる購入費用の削減額	51
合計	117

\*算出にあたり、環境会計ガイドライン2005年版(環境省)を参考にしました。

\*投資額は減価償却資産への投資のうち、環境保全を目標とした支出額です。

\*長期間にわたって及ぶ環境保全対策への資金投入に関する情報が得られます。

\*費用額は環境保全を目的とした当年度に発生した経費です。

なお、費用額には減価償却費を含んでおります。

\*経済効果は実質的に効果があったもののみを計上しています

(いわゆるみなじ効果については算出しません)。

\*四捨五入して記載しているため、個々の金額の合計と合計金額が一致しない場合があります。

# 資源の節約に向けた取り組み

当社では、環境負荷を低減する事業活動を推進しており、省エネルギー、省資源に重点を置いて取り組んでいます。

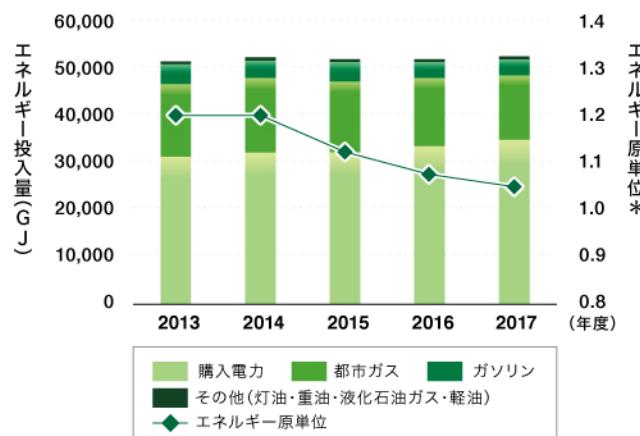
## 省エネルギー

工程の改善や省エネルギー活動を進め、総エネルギー投入量の低減ならびに製品出荷量に対するエネルギーの投入量比率(以下、エネルギー原単位)の低減に努めています。

2017年度も引き続き、省エネ活動を推進することにより、総エネルギー投入量を前年と同程度に抑え、エネルギー原単位は低減させることができました。

また、使用電力の総量・ピーク時の電力の抑制のため、クールビズやウォームビズを積極的に推進しました。

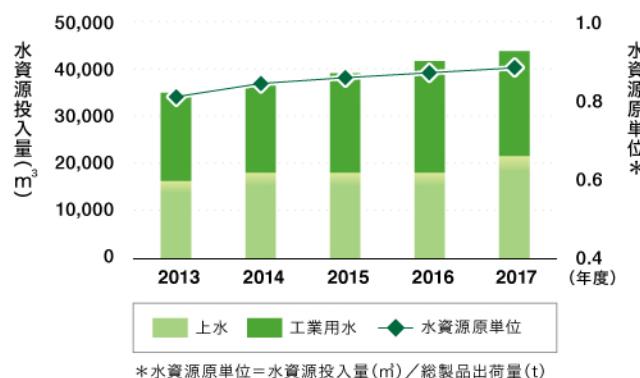
### 総エネルギー投入量及びエネルギー原単位の推移



## 節水

2017年度は、上水(純水)を原料とする製品の出荷量が増加したことから、前年度に対して増加となりました。引き続き水資源節減の取り組みを進めてまいります。(関連:P22の水質汚濁防止)

### 水資源投入量及び水資源原単位の推移

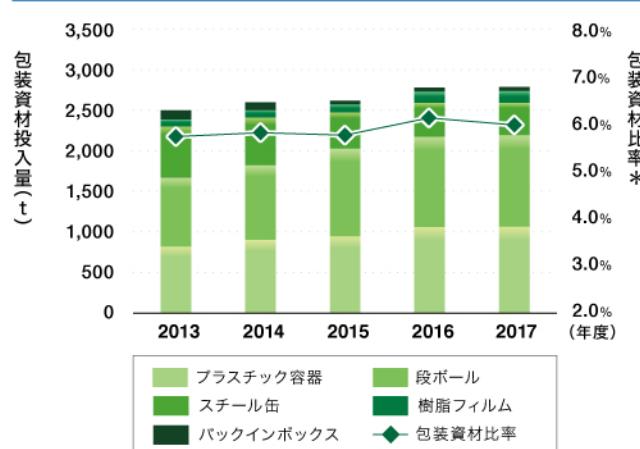


## 省資源

2017年度は2016年度と比較して、製品の出荷量が増加したことから総包装資材量、プラスチック容器の使用量ともに増加しました。

一方で、包装資材比率は、原料投入量の増加率に対して、包装資材投入量の増加率を低減できたため、減少させることができました。これは特に軽量な樹脂フィルム包装材の使用が増加したためです。引き続き、軽量な包装資材の導入など、製品の容器・包装の見直しによる包装資材比率の低減に努めています。

### 包装資材投入量及び包装資材比率の推移



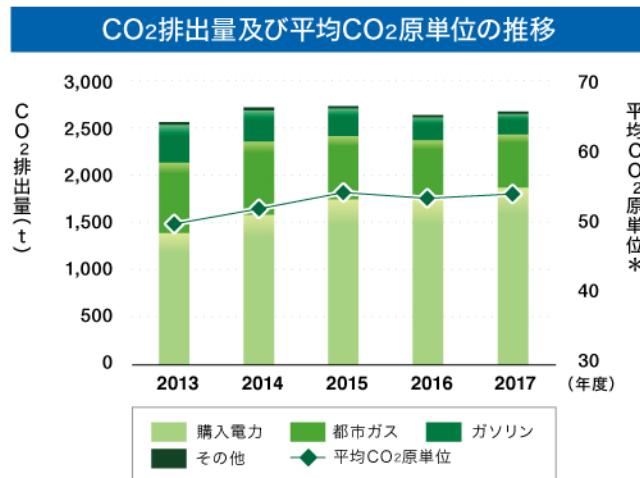
# 汚染を予防する取り組み

当社では、環境への負荷が大きい工場を中心に汚染を予防する取り組みを進めています。

## 地球温暖化防止

地球温暖化に影響を及ぼすCO<sub>2</sub>排出量を抑制するため、総エネルギー投入量の削減に努めています。

CO<sub>2</sub>排出量、平均原単位ともに前年と比較し増加に転じました。製品出荷量の増加に伴い、購入電力が増加に転じました。また化石燃料の使用量は減少しましたが、購入電力が増加したことで、平均原単位も増加となりました。今後も引き続き、省エネ活動を推進し抑制に努めてまいります。

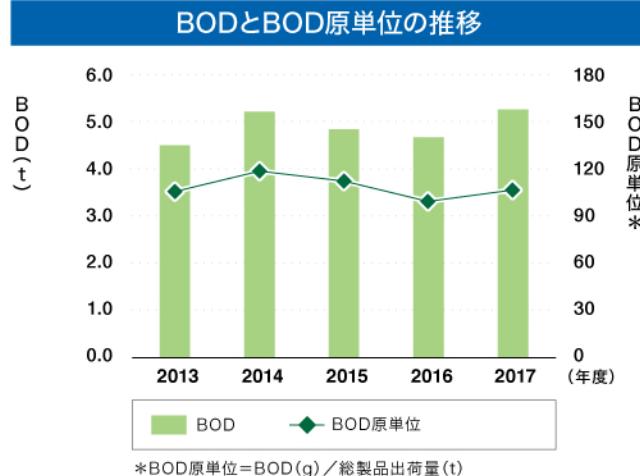


## 水質汚濁防止

工場では、排水に含まれるBOD\*成分や動植物油、窒素やリンなどの成分を低減するため、洗剤の製造設備(調合槽や配管、容器に詰めるための装置)の洗浄に使用した水を極力回収し、再利用しています。

2017年度のBODは、再生用プラスチック容器の回収・洗浄数が増えたことで、増加に転じましたが、今後も継続してBOD低減に取り組んでまいります。

\*BOD:生物学的酸素要求量。水の汚染の程度を表す指標。



## 大気汚染防止

大気汚染にかかわる施設はボイラーしかなく、燃料は都市ガスを使用しているため、SOx、NOx\*、ばいじんとともに規制値よりもかなり低い排出量を維持しています。

\*SOx、NOx:大気汚染の程度を表す指標。SOxは一酸化硫黄、二酸化硫黄など硫黄酸化物の総称。NOxは一酸化窒素、二酸化窒素など窒素酸化物の総称。

# 汚染を予防する取り組み

## 廃棄物排出量の抑制と廃棄物処理方法の改善

廃棄物の発生抑制とより環境負荷の少ない処理に努めています。

廃棄物の発生を抑制するために、これまで廃棄物として処理していたものを有用な資源(有価物)として活用できる委託先を探し、引き取ってもらうように努めています。すでに段ボール、プラスチックについては、有価物として処理することが全社徹底されています。

また、仕入先やメーカーに対して、原料などの納入時には再使用のできる容器・梱包資材を使うように働きかけるとともに、簡易包装化を依頼しています。

今後も、廃棄物の発生・排出抑制の取り組みを一層推し進めてまいります。

また、廃棄物を処理する際には、より環境負荷の少ない方法\*で最終処分をするように契約を適宜見直しています。契約している委託先の処理施設を定期的に訪問し、適正に処分されていることを確認しています。

\*処理方法の優先順位 再使用>再生利用>熱回収>適正処分(単純焼却など)

## 廃棄物等総排出量及び廃棄物排出原単位の推移



\*廃棄物排出原単位=廃棄物(産業及び一般)排出量(kg)/売上高(百万円)

## 化学物質の管理とその排出量・移動量の抑制

当社の工場では、製品の原料に使用する直鎖アルキルベンゼンスルホン酸をはじめとした「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PTR法)」の対象物質を複数取り扱っています。これらの物質については、適正に管理するとともに、設備を洗浄した際の洗浄液を極力回収するなど排出量・移動量の抑制にも努めています。

今後も継続して適正な管理及び排出量・移動量の抑制に取り組んでまいります。

PRTR対象物質の排出量・移動量等の状況(2017年度)

(単位:t)

物 質 名	取扱量	環境への排出量			移動量	
		大気	公共用水域	土壤	下水道	廃棄物
全社	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,342	0	0	0	0.368
	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	441	0	0	0	0.109
	2-アミノエタノール	45	0	0	0	0.024
	N,N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	68	0	0	0	0.015
	エチレンジアミン四酢酸	19	0	0	0	0.000
	ドデシル硫酸ナトリウム	173	0	0	0	0.002
	ポリ(オキシエチレン)ドデシルエーテル硫酸エステル	258	0	0	0	0.009
	合 計	2,347	0	0	0	0.528

\*四捨五入して記載しているため、合計重量が一致しない場合があります。

# サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み

当社は原材料を購入して製品を製造し、お客様にお届けしています。特に原材料などの購買と製品の輸送における環境負荷低減をサプライチェーンの中でも重要なテーマと考え、重点的に取り組んでいます。

## 総輸送量の抑制

製品出荷量と配送デポの増加により、総輸送量\*、加重平均輸送距離ともに増加しましたが、モーダルシフトやユニットロードに取り組み総輸送量の抑制に取り組んでまいります。

\* 総輸送量(t·km) = Σ(輸送重量(t) × 輸送距離(km))

### ●高濃度タイプ食器用洗剤の販売促進

一般的な食器用洗剤の中身の7割から8割は水です。従って当社は工場からお客様のところまで多くの水を運んでいることになります。

そこで、一般的な食器用洗剤に比べ、水の配合量の少ない高濃度タイプ食器用洗剤を積極的に販売することで、輸送量を削減しています。

今後も引き続き高濃度タイプ食器用洗剤を積極的に販売し、総輸送量を抑制してまいります。



高濃度タイプ食器用洗剤の一例:  
マイソフトコンク 1kg(4.5倍希釈タイプ)

## 輸送距離の短縮

輸送距離が短くなるように、お客様により近い工場・倉庫から製品を出荷しています。

引き続き最適な工場・倉庫からの出荷に努めるとともに、各工場における生産量と在庫量の適正化を適宜実践してまいります。

## ●モーダルシフト

トラックによる幹線貨物輸送をCO<sub>2</sub>排出量の少ない船舶や鉄道に転換する「モーダルシフト」を通して輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量の抑制に努めています。

2017年度は総生産量の増加に伴い総輸送量・CO<sub>2</sub>排出量がともに増加しましたが、前年に比べ鉄道・船舶による輸送が増え、より輸送のモーダルシフトが進みました。今後も積極的にモーダルシフトを進め、生産量の増加によるCO<sub>2</sub>排出を抑制してまいります。



## 参考

### 輸送機関別の輸送トンキロ当たりのCO<sub>2</sub>排出原単位

区分	g-CO <sub>2</sub> /(t-km)
営業用普通車	173
内航船舶	39
鉄道	22
航空	0

\*ロジスティクス分野におけるCO<sub>2</sub>排出量算定方法共同ガイドラインVer.3.1より引用  
(平成28年版)

# サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み

## ■ 契約運送会社への働きかけ

製品の運送を委託している運送会社の環境に関する取り組みについて、毎年、調査を実施しています。また、集荷時にはアイドリングストップを要請しています。

各運送会社とは定期的な会合を通してコミュニケーションをとっており、相互に協力して環境負荷の低減を推進しています。

## ■ グリーン購買の推進

環境負荷の少ない物品・サービスを優先的に利用するグリーン購買に取り組んでいます。

### 購買指針

原料・副資材を始めとする物品・サービスの購買にあたっては、購買先の環境に対する取り組み状況を評価した上で、より環境負荷の少ないものを優先して選択する。

(環境保全活動規程より抜粋)

#### ● グリーン仕入(製品に使用する原料・包装資材及び商品の購買)

前年度の仕入実績が100万円以上ある原料・包装資材及び商品の仕入先に対して「環境配慮の調査」を実施し、調査の結果、グリーン企業<sup>\*1</sup>と判定した仕入先から優先して調達をするようにしています。

2017年度のグリーン仕入率<sup>\*2</sup>は82.8%でした(2016年度は84.2%)。今後もグリーン企業からの仕入を優先的に実施してまいります。

\*1 ISO14001認証取得企業又は当社がISO14001に準ずる環境マネジメントシステムを有すると判定した企業

\*2 グリーン仕入率(%) =  $\frac{\text{グリーン企業からの仕入総額}}{\text{環境配慮調査対象企業からの仕入総額}} \times 100$

#### ● グリーン購入(仕入以外の物品・サービスの購買)

購入物品のうち、環境配慮商品<sup>\*1</sup>として優先的に購入すると決定したものをグリーン購入対象品目と定めています。2017年度は、前年同様81%となりました。

今後も引き続きグリーン購入対象品目の拡大とそれぞれの対象品目におけるグリーン購入率の向上を目指します。

#### 2017年度におけるグリーン購入率

対象品目 <sup>*2</sup>	グリーン購入率 <sup>*3</sup> (括弧内は2016年実績)
紙類	100%(100%)
文具類	81%(81%)

\*1 環境ラベル(エコマーク、グリーンマーク、再生紙使用マークなど)の表示がある、又は「グリーン購入法適合」、「GPNデータベース掲載」などの基準を満たした商品

\*2 「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に準拠

\*3 グリーン購入率(%) =  $\frac{\text{環境配慮商品の購入金額}}{\text{総購入金額}} \times 100$



## 当社の足跡 ー環境保全活動の取り組みー

- |  |   |
|--|---|
| <p>1964年 ○生分解性の高い界面活性剤を主成分とした業務用液体食器用洗剤「マイソフト」を発売</p>                  | <p>2008年 ○高濃度(4.5倍希釀タイプ)パウチ包装液体食器用洗剤「マイソフトコンク」を発売</p>                       |
| <p>1965年 ○「マイソフト」が環境問題対応製品として日本食品衛生協会の推薦を受ける</p>                       | <p>2009年 ○つくば工場に太陽光発電システムを導入</p>  |
| <p>1977年 ○高濃度(4倍希釀タイプ)液体食器用洗剤「サラセン」を発売</p>                             | <p>○高濃度(5倍希釀タイプ)パウチ包装厨房機器・設備用洗浄剤「厨房コンククリーナー」を発売</p>                         |
| <p>1980年 ○劇物に該当しない食器洗浄機用液体洗浄剤「リキッド」シリーズを発売</p>                         | <p>2011年 ○高濃度(5倍希釀タイプ)パウチ包装浴室・浴槽用具洗浄剤「バスクリーナーコンク」を発売</p>                    |
| <p>1988年 ○高濃度タイプ(5倍希釀)液体食器用洗剤「サラセン60」を発売</p>                           | <p>2012年 ○高濃度(5倍希釀タイプ)パウチ包装店舗住居用洗浄剤「店舗コンククリーナー」を発売</p>                      |
| <p>1989年 ○つくば工場建設(排水に厳しい規則がある霞ヶ浦の南西部に立地)</p>                           | <p>○「マイソフトコンク」が第15回日食優秀食品機械資材・素材賞 資材部門で受賞</p>                               |
| <p>1994年 ○分解すると内分泌かく乱化学物質の疑いが強いノニルフェノールを発生させるノニルフェノールエトキシレートの使用を中止</p> | <p>2013年 ○つくば工場に太陽光発電システムを新設</p>  |
| <p>1997年 ○びわ湖工場建設(排水基準に厳しい規則がある琵琶湖の東部に立地)</p>                          | <p>○ハイブリッド車の導入を開始</p>   |
| <p>○「リキッド」シリーズの使用済みプラスチック容器の再使用を開始</p>                                 | <p>2016年 ○高濃度(5倍希釀タイプ)パウチ包装厨房機器・店舗用洗浄剤「ケミクールエコロジー」を発売</p>                   |
| <p>1999年 ○高濃度(6倍希釀タイプ)液体食器用洗剤「スーパーサラセン」を発売</p>                         | <p>○高濃度(6倍希釀タイプ)パウチ包装液体食器用洗剤「ローヤルサラセン」を発売</p>                               |
| <p>2000年 ○詰め替え用製品(パウチタイプ)の洗剤を発売</p>                                    | <p>2017年 ○高濃度(5倍希釀タイプ)パウチ包装「泡でやさしいボディウォッシュコンク」、「泡でやさしいリンスインシャンプーコンク」を発売</p> |
| <p>2004年 ○ISO14001認証取得キックオフ宣言</p>                                      | <p>○ハイブリッド車の導入率が50%を超える</p>   |
| <p>○「環境方針」を制定</p>  | <p>○食品添加物アルコール製剤「ノロスター」を発売</p>  |
| <p>○環境委員会を設置</p>   | <p>2018年 ○高濃度(5倍希釀タイプ)パウチ包装厨房・店舗用洗浄剤「ケミファインクイックすぎ」を発売</p>                   |
| <p>○ゼロエミッション活動キックオフ</p>  |   |
| <p>○環境防災訓練を開始</p>  |   |
| <p>2005年 ○ISO14001認証取得</p>   |   |
| <p>2006年 ○高濃度(4倍希釀タイプ)液体食器用洗剤「マイルドサラセン」を発売</p>                         |   |



一对の半円状の曲線は、豊かな自然に恵まれた地球(グリーンは大地、ブルーは大海原)とそこに生きる人を示しています。これは、当社の基本姿勢である自然と人間との共生を表しています。

[本報告書に関するお問い合わせ先]

環境社会報告書2018 2018年9月26日発行

**株式会社ニイタカ 総務部 発行責任者:五藤 光央**

〒532-8560 大阪市淀川区新高1-8-10 TEL 06-6391-3266/FAX 06-6395-2536